

## 平成19年3月期 財務諸表の概要(非連結)

平成19年5月11日

会社名 **株式会社セブン銀行**

(URL <http://www.sevenbank.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 安斎 隆

問合せ先責任者 取締役執行役員企画部長 二子石 謙輔

TEL (03) 3211-3041

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	75,427	(16.7)	25,021	(28.9)	12,667	(19.6)
18年3月期	64,612	(34.7)	19,409	(92.6)	10,590	(△2.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(注1)	自己資本 当期純利益率	経常収支率(注2)	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
19年3月期	10,736 56	—	17.0	66.8	187,836
18年3月期	8,680 89	—	15.8	69.9	181,770

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。

(注2) 経常収支率=経常費用/経常収益×100

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	532,757	73,849	13.8	63,317 15	(速報値) 37.94
18年3月期	361,338	67,080	18.5	54,984 18	233.49

(参考) 自己資本 19年3月期 73,849百万円 18年3月期 ー百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	39,750	△32,215	△5,895	254,757
18年3月期	47,212	△34,892	—	253,117

### 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	5,000 00	5,000 00	5,831	46.5	8.4
20年3月期 (予想)	—	4,100 00	4,100 00		34.6	

## 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,400	( 8.5 )	10,700	( △17.1 )	6,400	( △14.9 )	5,487	20
通期	83,200	( 10.3 )	24,100	( △3.6 )	13,800	( 8.9 )	11,831	78

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、4～5ページをご参照下さい。

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14～16 ページ「貸借対照表注記」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 1,220,000株 18年3月期 1,220,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 53,650株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1. 当期の概況

わが国の景気は、緩やかに拡大しており、輸出も増加を続けております。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も引き続き増加しております。こうした中で、雇用者所得は緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移しております。さらに、このように内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にあります。

銀行業界では、昨年7月のゼロ金利政策解除により金利機能が回復しつつある中、大手行を中心に収益力回復の動きが顕著になっており、コンビニATMの手数料無料化や、ATMコーナーの営業時間延長等、預金者への利益還元を積極的に進めようとする動きが広がっています。また、他社と協働して無料で利用できるATMを設置する動きもさらに拡がりました。

このような経済情勢のもと、当社にとって第6期である平成19年3月期の経営成績は、経常収益が75,427百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益が25,021百万円（同28.9%増）、当期純利益が12,667百万円（同19.6%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせいたします。

### ①ATM事業の状況

#### (提携および地域展開の状況)

新たに、東和銀行（平成18年4月）、仙台銀行、第三銀行（同5月）、みずほ銀行（同7月）、南都銀行、岩手銀行（同10月）、東北銀行、北日本銀行、福井銀行（同11月）、もみじ銀行、ソニー銀行（同12月）、東日本銀行、北國銀行（平成19年1月）、北海道銀行（同2月）、青森銀行、神奈川銀行、鳥取銀行（同3月）と提携し、さらに多くのお客さまに当社ATMをご利用いただけるようになりました。また、その他にも信用金庫、信用組合、証券会社、生命保険会社、消費者金融会社、事業者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進めました。

この結果、提携先は、銀行17行、信用金庫12庫<sup>〔注1〕</sup>、信用組合5組合<sup>〔注2〕</sup>、証券会社3社、生命保険会社2社、その他金融機関4社の計43社増加し、平成19年3月末現在、合計で548社<sup>〔注3〕</sup>となりました。

このような提携先拡大に併せ、新たに、奈良県、岩手県（ともに平成18年10月）、青森県（平成19年3月）で展開を開始しました。平成19年3月末現在でのATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県、奈良県、岩手県、青森県（設置順）の33都道府県となっています。

なお、ATM設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより、平成18年3月末対比604台増加し、平成19年3月末現在合計12,088台となりました。

〔注1〕平成18年3月末の提携信用金庫数は255庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成19年3月末現在の提携先数は263庫。

〔注2〕平成18年3月末の提携信用組合数は122組合。その後追加提携や信用組合間の合併があり、平成19年3月末現在の提携先数は124組合。

〔注3〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしている。

### (利用の状況)

当社 ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なります)。当期は、昨年 4 月より全 ATM で IC カードの取り扱いを開始し、平成 19 年 3 月末現在でセブン銀行を含む 29 の金融機関の IC カードに対応しています。また、ご利用可能なカードやサービス内容等をより詳しくご理解いただくために、各地域に合わせた告知活動、広告宣伝活動等をセブン&アイ HLDGS.や提携先と協働して積極的に実施しました。このような取り組みにより、利用件数は想定を上回るペースで増加し、当期における ATM 期間総利用件数は 418 百万件(前年同期比 76 百万件増)、1 日 1 台当たり期間平均利用件数は 98 件(同 10 件増)となりました。

### ②金融サービス事業の状況

平成 19 年 3 月末現在の口座数は 485 千口座、預金残高(除く譲渡性預金)は 187,836 百万円となっています。このうち当社のメインターゲットである個人のお客さまの口座数は 466 千口座(前年同期比 135 千口座増)、預金残高(個人向けの普通預金と定期預金の合計残高)は 72,174 百万円(同 20,124 百万円増)となり、口座数、残高とも着実に増加しています。平成 18 年 3 月 20 日より提供を開始した個人向け定期預金の残高は、平成 19 年 3 月末現在、14,191 百万円(同 11,818 百万円増)となっています。

なお、平成 19 年春を目途にサービス開始を予定していた個人向けの小口ローンについては、個人ローンを取り巻く環境の変化を考慮しつつ、慎重に準備を進めております。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、平成 19 年 3 月末現在 5 店舗(蘇我、八千代、川口、葛西、亀有)となっています。このうち、川口では平成 18 年 3 月より銀行代理業務(三井住友銀行の代理業務)を開始しておりますが、当期は新たに蘇我(千葉銀行の代理業務)、八千代(千葉銀行の代理業務)、川口(埼玉りそな銀行の代理業務)、亀有(りそな銀行の代理業務)の 4 店舗で開始しました。

## 2. 次期の見通し

平成 19 年度におきましても、ATM 事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM 事業においては、平成 19 年夏に秋田県(秋田銀行との提携)、9 月を目途に和歌山県(紀陽銀行との提携)、大分県(豊和銀行とは夏頃の提携、大分銀行とは 9 月を目途に提携)への新規展開を予定しています。これにより、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域での ATM 設置が実現することとなります。さらに、金融機関の ATM 運営管理一括受託、セブン&アイ HLDGS.関連店舗以外への ATM 設置により、ATM 設置を全国へ拡大していきます。また、セブン-イレブン店舗の ATM 複数台設置を推進し、お客さまをお待たせしないよう努力します。この結果、平成 20 年 3 月末の ATM 台数は約 13,000 台となる見通しです。

こうした地域・台数の拡大に加え、提携先の拡充、さらには平成 19 年 7 月より海外発行のキャッシュカード、クレジットカードへの対応を開始する等、サービスの充実を図ります。また、既に導入を進めております処理速度の速い新世代 ATM の設置促進、IC カード対応先の拡大等、お客さまのニーズを踏まえてサービスの進化に努めます。プロモーション活動についても引き続き当社 ATM サービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等に即し積極的に展開してまいります。

このような施策を実施することで、平成 19 年度の ATM 期間総利用件数は約 498 百万件(前年度比 80 百万件増)、1 日 1 台あたりの期間平均利用件数は約 110 件(同 12 件増)を見込んでおります。

金融サービス事業では、引き続き個人向け小口ローンの提供に向け準備を進めていきます。また、銀行代理業務や取次ぎ業務では、提携先や商品・サービスの拡充に努めるとともに、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口。」だけでなく、インターネットでの提供を実現する等、サービス提供チャネルの拡充を図り、セブン銀行ならではの新しい金融ビジネスモデルの構築に挑戦します。

平成 20 年 3 月期の業績の見通しは、経常収益 832 億円（前年度比 10.3%増）、経常利益 241 億円（同 3.6%減）、当期純利益 138 億円（同 8.9%増）を見込んでいます。

経常利益の減少は、次期 ATM コールセンター、テレホンセンターシステム構築等の機能強化や ATM での海外発行カード対応や電子マネーチャージ等、新しいサービスを提供するためのシステム開発に絡む減価償却費や保守管理費の増加、金利上昇に伴う資金調達費用の増加、また制度変更による減価償却費の負担増等により、経常費用が増える見込んでいます。ただし、これらの費用増加は、将来的には ATM 事業基盤の強化、新規事業の確立を通じて利益確保に結びつくものと考えております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 貸借対照表

資産は 532,757 百万円となりました。そのうち大部分を占めるのは ATM 運営のために必要な現金預け金の 254,757 百万円です。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として有価証券残高が 78,338 百万円、固定資産のうちシステム開発資産（ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定）残高が 13,660 百万円となっております。なお、期末日が休日の関係で ATM 仮払金が膨らみ、資産規模が大きくなる要因となりました。

負債は 458,907 百万円となりました。この大部分を占めるのは預金であり、その残高は（除く譲渡性預金）187,836 百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が 57,981 百万円、定期預金残高は 14,191 百万円となっております。また、平成 18 年 12 月に無担保社債 60,000 百万円を発行し、社債発行残高は合計 75,000 百万円となりました。

当期純利益 12,667 百万円を計上した結果、利益剰余金は 18,756 百万円となりましたが、当期に自己株式を取得したため、純資産は 73,849 百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は 37.94%（速報ベース）となっております。

## 2. キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、前期末比 1,640 百万円増加し 254,757 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、対前期比 7,461 百万円減少し 39,750 百万円となりました。これは、譲渡性預金 (72,190 百万円増)、及び社債 (60,000 百万円増) 等が増加した一方で、キャッシュ・フローの減少要因であるコールローン (94,500 百万円増) 及び ATM 未決済資金 (27,332 百万円増) が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは対前期比 2,677 百万円増加し△32,215 百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入 (50,000 百万円増) 等がある一方で、キャッシュ・フローの減少要因である有価証券の取得による支出 (38,783 百万円増) 及び固定資産の一部をリースから購入に切り替えたことによる有形固定資産の取得による支出 (9,964 百万円増) 等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは対前期比 5,895 百万円減少し△5,895 百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が 5,940 百万円増加したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけています。期末剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当が実現できるよう努力することを基本方針としており、配当性向については年間 35%を目標としています。

創業以来初の配当となる当期の配当については、当社設立時から出資いただいている株主の皆さまの支援に感謝する意味を込めて 1 株当たり 5,000 円とする予定です。また、次期の配当は、年間配当 4,100 円と予定しています。

## 2. 企業の状況

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。

平成19年3月末現在の当社の事業内容及び、企業における位置づけは以下のとおりです。

### [ATM事業]

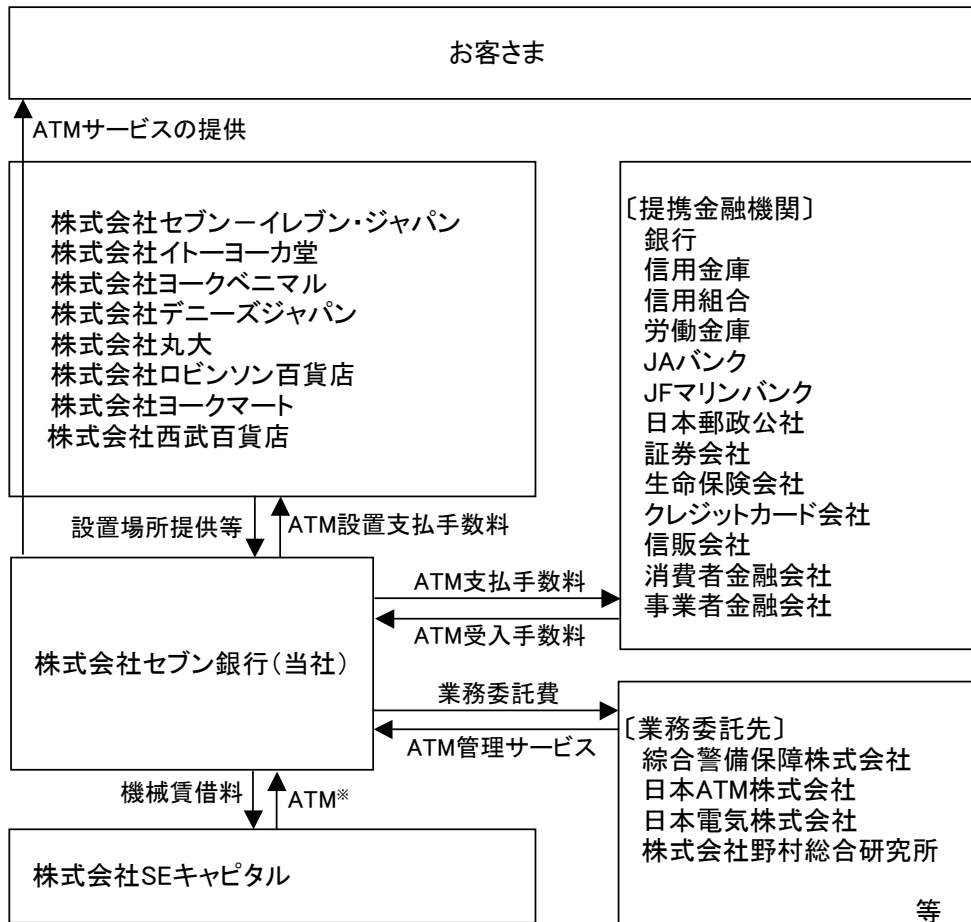
株式会社セブン&アイHLDGS.を中核とする企業グループの店舗（セブン-イレブン、イトーヨーカドー等）内にATMを設置し、都市銀行、地方銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社及び消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを多くのお客様さまにご利用いただくというATM事業を展開しております。

### [金融サービス事業]

当社では、主に個人のお客様さまを対象に、ATMとリモートバンキング※が一体となった身近で便利な普通預金口座及び定期預金口座を提供しております。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」やホームページにおいて、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次ぎ業務を行っております。

※パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称。

### [事業系統図]



※なお、ATMについては、平成18年3月以降新規導入分より自社購入への切替えを進めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 1. 経営理念

- ①お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ②社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

##### 2. 経営の基本方針

当社は、セブンイーレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS.関連各社の 1 万 1 千店以上の店舗インフラを活用し、24 時間 365 日利用できる ATM ネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社 ATM ネットワークをご活用いただくことでお客様へのサービスの向上や事業効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS.関連各社のお客様が求める金融サービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS.の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、経営目標として当期純利益を重視し、その継続的かつ着実な拡大を目指しております。また、その背後にある計数として、1 日 1 台当りの ATM 利用件数、ATM 現金の運用利回り<sup>※</sup>、経費率等を注視しております。

※ATM 手数料純益：(ATM 受入手数料－資金調達費用－ATM 設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金平残

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ATM 事業及び金融サービス事業の両面において、さらなる事業基盤の拡充に努めつつ、厚みのある収益構造を実現することにより、継続的に成長可能な体制を整えてまいります。

ATM 事業では、引き続き提携先の拡充に努めるとともに、金融機関の ATM 運営管理一括受託やセブン&アイ HLDGS.関連店舗以外への ATM 設置等により ATM ネットワークの充実を図ります。

また、この ATM ネットワークをお客様に、より便利に安心してご利用いただけるよう安定運用のための体制整備やセキュリティの強化に努め、インフラを運営する主体として当社が求められている社会的使命を確実かつ継続的に果していきます。

金融サービス事業においては、代理や取次ぎサービスの一層の強化を図るべく、提携先及び提携商品・サービスの拡充に努めてまいります。さらに、ATM 事業で培ってきた提携金融機関との関係やセブン&アイ HLDGS.の事業インフラ・顧客基盤を活用しつつ、新たなビジネスの機会を積極的に模索してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

これまで当社は「安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、わが国の金融システムの安定と発展に貢献する」との理念のもと、お客様や株主、社会および社員に信頼される誠実な企業となることを目指し、日々努力してまいりました。この結果、当社 ATM ネットワークは社会インフラとして認知されつつあり、それに伴って利用件数も増加し、収益基盤も安定してまいりましたが、企業として継続的な成長を実現するためには、今後もこうした信頼の確保を図るとともに、新たな事業機会を模索しつつ更に収益基盤を拡充していく必要があると認識しております。こうした認識の下、当社では、「ATM 事業基盤の強化と深化」、「新規事業・サービスの確立」、「経営・事業インフラの整備」を経営課題とし、事業計画を策定するとともに、それを実現してまいります。



## 【ご参考】

## ①提携金融機関一覧表 (平成 19 年 3 月末現在 : 548 社)

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	79 行	三菱東京 UFJ 銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行 <sup>〔注1〕</sup>
		山形しあわせ銀行 <sup>〔注1〕</sup>
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
		第四銀行
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		

〔注1〕平成 19 年 5 月 7 日、殖産銀行と山形しあわせ銀行は合併し、きらやか銀行に商号変更。

提携金融機関			取扱開始日
銀行		西京銀行	平成 17 年 5 月 23 日
		京葉銀行	平成 17 年 5 月 24 日
		宮崎太陽銀行	平成 17 年 6 月 22 日
		佐賀銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		佐賀共栄銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		百五銀行	平成 17 年 12 月 26 日
		みなと銀行	平成 18 年 1 月 16 日
		山梨中央銀行	平成 18 年 1 月 23 日
		七十七銀行	平成 18 年 3 月 1 日
		大光銀行	平成 18 年 3 月 27 日
		*東和銀行	平成 18 年 4 月 24 日
		*仙台銀行	平成 18 年 5 月 22 日
		*第三銀行	平成 18 年 5 月 23 日
		*みずほ銀行	平成 18 年 7 月 23 日
		*南都銀行	平成 18 年 10 月 2 日
		*岩手銀行	平成 18 年 10 月 10 日
		*東北銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		*北日本銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		*福井銀行	平成 18 年 11 月 22 日
		*もみじ銀行	平成 18 年 12 月 18 日
		*ソニー銀行	平成 18 年 12 月 20 日
		*東日本銀行	平成 19 年 1 月 22 日
		*北國銀行	平成 19 年 1 月 29 日
		*北海道銀行	平成 19 年 2 月 26 日
	*青森銀行	平成 19 年 3 月 19 日	
	*神奈川銀行	平成 19 年 3 月 26 日	
	*鳥取銀行	平成 19 年 3 月 26 日	
信用金庫	263 庫 <sup>(注2)</sup>	各信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
信用組合	124 組合 <sup>(注3)</sup>	各信用組合	平成 16 年 5 月 31 日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成 16 年 6 月 21 日
JA バンク	1 業態 <sup>(注4)</sup>	各 JA バンク	平成 17 年 11 月 21 日
JF マリンバンク	1 業態 <sup>(注4)</sup>	各 JF マリンバンク	平成 17 年 11 月 21 日
公社	1 社	日本郵政公社 (郵便貯金)	平成 15 年 5 月 19 日
証券会社	8 社	野村証券	平成 13 年 7 月 9 日
		日興コーディアル証券	平成 13 年 7 月 9 日
		SBI イー・トレード証券 <sup>(注5)</sup>	平成 17 年 7 月 19 日
		マネックス証券	平成 17 年 7 月 19 日
		東洋証券	平成 17 年 8 月 22 日
		*新光証券	平成 18 年 8 月 21 日
		*岡三証券	平成 18 年 8 月 21 日
		*SMBC フレンド証券	平成 18 年 10 月 23 日
生命保険会社	8 社	住友生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		太陽生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		第一生命保険	平成 14 年 9 月 17 日
		三井生命保険	平成 15 年 3 月 17 日
		日本生命保険	平成 15 年 10 月 1 日
		富国生命保険	平成 17 年 6 月 20 日
		*朝日生命保険	平成 18 年 8 月 21 日
		*明治安田生命保険	平成 18 年 10 月 23 日

\* : 当期新規提携先

〔注2〕平成 15 年 7 月 7 日の提携開始時は 231 庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成 19 年 3 月末現在では 263 庫と提携。

〔注3〕平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後、追加提携や信用組合間の合併があり、平成 19 年 3 月末現在では 124 組合と提携。

〔注4〕JA バンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしています。

〔注5〕平成 18 年 7 月 1 日、イー・トレード証券から SBI イー・トレード証券へ商号変更。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	50 社 (53ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成 14 年 5 月 20 日
		ジェーシービー	平成 14 年 5 月 20 日
		三井住友カード	平成 14 年 5 月 20 日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成 14 年 5 月 20 日
		武富士	平成 14 年 8 月 5 日
		アコム	平成 14 年 8 月 5 日
		プロミス	平成 14 年 8 月 5 日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成 14 年 8 月 5 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成 14 年 8 月 5 日
		オリエントコーポレーション	平成 14 年 9 月 17 日
		オリックス・クレジット	平成 14 年 9 月 17 日
		ジャックス	平成 14 年 9 月 17 日
		セントラルファイナンス	平成 14 年 9 月 17 日
		ライフ	平成 14 年 9 月 17 日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
		ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
		アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
		CFJ	平成 14 年 10 月 21 日
		UFJ ニコス <sup>[注6]</sup>	平成 14 年 11 月 18 日
		エポスカード	平成 14 年 11 月 18 日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成 14 年 11 月 18 日
		ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
		ディーシーカード <sup>[注6]</sup>	平成 15 年 2 月 17 日
		シティカードジャパン (ダイナスクラブカード)	平成 15 年 2 月 17 日
		楽天 KC	平成 15 年 2 月 17 日
		DC キャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成 15 年 3 月 17 日
		モビット	平成 15 年 5 月 26 日
		東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
		楽天クレジット	平成 15 年 9 月 22 日
		クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
		シンキ (ノーローン)	平成 15 年 10 月 20 日
		クレディア	平成 15 年 11 月 17 日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成 15 年 12 月 8 日
		ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日
		全日信販	平成 17 年 1 月 24 日
		ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日
		山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日
		九州日本信販	平成 17 年 2 月 23 日
		エージーカード	平成 17 年 2 月 23 日
		モデルクレジット	平成 17 年 2 月 23 日
		イオンクレジットサービス	平成 17 年 3 月 22 日
		アットローン	平成 17 年 4 月 18 日
日本専門店会連盟	平成 17 年 7 月 19 日		
クオークローン	平成 17 年 8 月 22 日		
シティックスカード	平成 17 年 10 月 17 日		
オーエムシーカード (アルファ OMC カード) <sup>[注7]</sup>	平成 17 年 12 月 19 日		
オーエムシーカード (オーエムシーカード)	平成 18 年 1 月 23 日		
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成 18 年 1 月 23 日		
*ビジネス	平成 18 年 4 月 24 日		
*Tカード&マーケティング <sup>[注8]</sup>	平成 18 年 6 月 19 日		
*フルキャストファイナンス	平成 18 年 6 月 19 日		
*しんわ	平成 18 年 12 月 18 日		

\* : 当期新規提携先

[注6] 平成 19 年 4 月 1 日、UFJ ニコスとディーシーカードが合併し、三菱 UFJ ニコスに商号変更。

[注7] 平成 19 年 2 月 1 日、「アルファオーエムシーカード」は「オーエムシーカード」に吸収合併され、「オーエムシーカード」が事業を継承。

[注8] 平成 19 年 5 月 1 日、T カード&amp;マーケティングとは提携を解消。

## ②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 19 年 3 月末現在 : 33 都道府県 12,088 台)

\* : 当期新規設置地域

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	トヨタカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,613 台	1,536 台	67 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	495 台	484 台	9 台	2 台
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	878 台	833 台	39 台	6 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	506 台	496 台	8 台	2 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	355 台	348 台	7 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	907 台	848 台	52 台	7 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	790 台	746 台	39 台	5 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	351 台	342 台	3 台	6 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	446 台	437 台	9 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	165 台	164 台	1 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	349 台	344 台	5 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	149 台	149 台	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	679 台	679 台	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	500 台	493 台	4 台	3 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	380 台	379 台	1 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	380 台	372 台	3 台	5 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	339 台	335 台	4 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	183 台	183 台	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	127 台	127 台	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	844 台	829 台	13 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	210 台	210 台	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	341 台	338 台	3 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	64 台	64 台	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	189 台	188 台	1 台	—
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	125 台	125 台	—	—
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	153 台	152 台	1 台	—
岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	44 台	42 台	2 台	—
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	130 台	130 台	—	—
三重県	平成 18 年 2 月 16 日	6 台	6 台	—	—
宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	322 台	319 台	3 台	—
*奈良県	平成 18 年 10 月 2 日	53 台	52 台	1 台	—
*岩手県	平成 18 年 10 月 10 日	11 台	10 台	1 台	—
*青森県	平成 19 年 3 月 19 日	4 台	—	4 台	—
合計		12,088 台	11,760 台	280 台	48 台

(平成 19 年 5 月 11 日現在 既公表)

## ◆平成 19 年 4 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地域	時期
秋田県	平成 19 年夏
和歌山県	平成 19 年 9 月を目途に
大分県	平成 19 年 9 月を目途に

## ◆平成 19 年 4 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
ブラジル銀行	平成 19 年 4 月 28 日開始	福邦銀行	平成 19 年夏頃
秋田銀行	平成 19 年夏	紀陽銀行	平成 19 年 9 月を目途に
豊和銀行	平成 19 年夏頃	大分銀行	平成 19 年 9 月を目途に

## 4. 財務諸表

## 第6期(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	254,757	預 金	187,836
現 金	242,556	普 通 預 金	171,707
預 け 金	12,200	定 期 預 金	15,955
コ ー ル ロ ー ン	94,500	そ の 他 の 預 金	173
有 価 証 券	78,338	譲 渡 性 預 金	87,300
国 債	78,194	借 用 金	65,000
株 式	144	社 債	75,000
そ の 他 資 産	80,384	そ の 他 負 債	40,941
前 払 費 用	263	未 払 法 人 税 等	7,799
前 払 年 金 費 用	84	未 払 費 用	3,412
未 収 収 益	6,562	前 受 収 益	32
金 融 派 生 商 品	24	A T M 仮 受 金	19,155
A T M 仮 払 金	72,783	取 引 約 定 未 払 金	8,238
そ の 他 の 資 産	666	そ の 他 の 負 債	2,303
有 形 固 定 資 産	9,024	賞 与 引 当 金	199
建 物	237	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	231
建 設 仮 勘 定	133	リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	2,310
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,653	事 業 所 移 転 損 失 引 当 金	87
無 形 固 定 資 産	13,677	負 債 の 部 合 計	458,907
ソ フ ト ウ ェ ア	10,988	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,671	資 本 金	30,500
そ の 他 無 形 固 定 資 産	17	資 本 剰 余 金	30,505
繰 延 税 金 資 産	2,145	資 本 準 備 金	30,500
貸 倒 引 当 金	△70	そ の 他 資 本 剰 余 金	5
		利 益 剰 余 金	18,756
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,756
		繰 越 利 益 剰 余 金	18,756
		自 己 株 式	△5,901
		株 主 資 本 合 計	73,861
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△11
		純 資 産 の 部 合 計	73,849
資 産 の 部 合 計	532,757	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	532,757

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建 物	6年～18年
動 産	2年～20年
  5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  6. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
  8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 

なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
  10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
  11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  12. 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
  13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  14. 関係会社に対する金銭債権総額 56百万円
  15. 関係会社に対する金銭債務総額 126,046百万円
  16. 有形固定資産の減価償却累計額 2,456百万円
  17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
  18. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 69,956百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 522百万円であります。

## 19. 1株当たりの純資産額 63,317円 15銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

## 20. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券					
国債	78,213	78,194	△19	0	19
合計	78,213	78,194	△19	0	19

なお、上記の評価差額から繰延税金資産7百万円を差し引いた額△11百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 21. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	144

## 22. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	78,194	—	—	—
合計	78,194	—	—	—

## 23. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,849百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
  - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
  - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
  - ③ 「その他資産」中の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

## 24. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

## 25. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

26. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—
差引額	30,000百万円

27. 新世代ATMへの入替えのため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、新世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、ATMのリース解約を起因とする損失は、リース契約の解約時に計上してはりましたが、これまでの入替実績に基づき、合理的な入替計画を策定するための手法が整備されたことを契機に、期間損益計算の一層の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として、当事業年度から新世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額をリース解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益に影響はなく、税引前当期純利益は2,310百万円減少しており、当期純利益は1,370百万円減少しております。

29. 事業所の移転に伴い将来発生する損失に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用等を合理的に見積もった額を「事業所移転損失引当金」として計上しております。
30. 有価証券等の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識を行うことに伴う未受渡し代金相当額につきましては、従来「その他の負債」に含めて表示してはりましたが、重要性が増加したため、当期より「取引約定未払金」として区分掲記しております。



第6期 { } ( ) 損益計算書

自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	75,427
<b>資 金 運 用 収 益</b>	422
有価証券利息配当金	284
コールローン利息	116
預け金利息	20
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	74,875
受入為替手数料	365
A T M受入手数料	73,124
その他の役務収益	1,385
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	129
その他の経常収益	129
<b>経 常 費 用</b>	50,405
<b>資 金 調 達 費 用</b>	1,534
預金利息	224
譲渡性預金利息	192
コールマネー利息	28
借入金利息	661
社債利息	427
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	6,491
支払為替手数料	155
A T M設置支払手数料	6,150
A T M支払手数料	158
その他の役務費用	26
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	653
国債等債券償還損	105
社債発行費償却	246
金融派生商品費用	301
<b>営 業 経 費</b>	41,574
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	151
貸倒引当金繰入額	25
その他の経常費用	126
<b>経 常 利 益</b>	25,021
<b>特 別 損 失</b>	4,012
固定資産処分損	77
リース解約損失	1,396
リース解約損失引当金繰入額	2,310
その他の特別損失	228
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	21,009
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>	9,564
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	△1,223
<b>当 期 純 利 益</b>	12,667

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	896百万円
--------------	--------

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	131百万円
---------------	--------

役務取引等に係る費用総額	6,024百万円
--------------	----------

その他の取引に係る費用総額	0百万円
---------------	------

3. 1株当たり当期純利益金額 10,736円56銭

4. 潜在株式は存在いたしません。

5. 「その他の特別損失」は、翌期の事業所移転により耐用年数を見直した固定資産の臨時償却費 140百万円及び事業所移転損失引当金繰入額 87百万円であります。

**第6期 株主資本等変動計算書**  
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
前事業年度末残高	61,000	—	—	—	6,089	—	67,089
当事業年度変動額							
資本金から資本準備金へ の振替	△30,500	30,500		30,500			—
当期純利益				—	12,667		12,667
自己株式の取得				—		△5,940	△5,940
自己株式の処分			5	5		38	44
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)				—			—
当事業年度変動額合計	△30,500	30,500	5	30,505	12,667	△5,901	6,772
当事業年度末残高	30,500	30,500	5	30,505	18,756	△5,901	73,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△8	△8	67,080
当事業年度変動額			
資本金から資本準備金へ の振替		—	—
当期純利益		—	12,667
自己株式の取得		—	△5,940
自己株式の処分		—	44
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	△2	△2	△2
当事業年度変動額合計	△2	△2	6,769
当事業年度末残高	△11	△11	73,849

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度期間 増加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	—	54	0	53	(注)
合計	—	54	0	53	

(注) 自己株式の増加54千株は、平成18年6月16日付定時総会決議に基づく買受けによる増加、減少0千株は平成18年12月1日付取締役会決議に基づく処分による減少であります。

3. 新株予約権は存在いたしません。

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

当事業年度中の配当金支払額

該当ありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当 たりの金額	基準日	効力 発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通 株式	5,831百万円	利益剰余金	5,000円	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

5. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度末残高 当事業年度変動額 当事業年度末残高

繰越利益剰余金 6,089百万円 12,667百万円 18,756百万円

6. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## 第6期キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	21,009
減価償却費	5,412
貸倒引当金の純増減 (△)	25
リース解約損失引当金の純増減 (△)	2,310
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	87
資金運用収益	△422
資金調達費用	1,534
有価証券関係損益 (△)	105
固定資産処分損益 (△)	77
預金の純増減 (△)	6,065
譲渡性預金の純増減 (△)	72,190
コールローン等の純増 (△) 減	△94,500
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	60,000
A T M未決済資金の純増 (△) 減	△27,332
資金運用による収入	418
資金調達による支出	△1,144
その他	△302
小 計	45,535
法人税等の支払額	△5,784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,750</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△162,178
有価証券の償還による収入	145,500
有形固定資産の取得による支出	△10,178
無形固定資産の取得による支出	△5,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,215</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△5,940
自己株式の処分による収入	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,895</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117
VII 現金及び現金同等物の期末残高	254,757

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 現金預け金勘定   | <u>254,757百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>254,757百万円</u> |
4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおりキャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
- (1) 「動産不動産処分損益(△)」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
  - (2) 「動産不動産の取得による支出」「ソフトウェアの取得による支出」はそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として表示しております。

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度末(A)	平成 17 年度末(B)	比 較 ( A - B )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現 金 預 け 金	254,757	253,117	1,640
コ ー ル ロ ー ン	94,500	—	94,500
有 価 証 券	78,338	53,571	24,767
前 払 年 金 費 用	84	68	16
未 収 収 益	6,562	5,706	855
A T M 仮 払 金	72,783	35,127	37,655
ソ フ ト ウ ェ ア	—	10,295	—
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	858	—
そ の 他 資 産	954	790	164
動 産 不 動 産	—	928	—
有 形 固 定 資 産	9,024	—	—
無 形 固 定 資 産	13,677	—	—
繰 延 税 金 資 産	2,145	920	1,224
貸 倒 引 当 金	△70	△45	△25
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>532,757</b>	<b>361,338</b>	<b>171,418</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 渡 性 預 金	187,836	181,770	6,065
借 用 金	87,300	15,110	72,190
社 債	65,000	65,000	—
A T M 仮 受 金	75,000	15,000	60,000
そ の 他 負 債	19,155	8,833	10,322
賞 与 引 当 金	21,785	8,267	13,518
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	199	148	50
リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	231	128	103
リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	2,310	—	2,310
事 業 所 移 転 損 失 引 当 金	87	—	87
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>458,907</b>	<b>294,257</b>	<b>164,649</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	—	61,000	—
利 益 剰 余 金	—	6,089	—
当 期 未 処 分 利 益	—	6,089	—
当 期 純 利 益	—	10,590	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	△8	—
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>67,080</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>361,338</b>	<b>—</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>			
資 本 金	30,500	—	—
資 本 剰 余 金	30,505	—	—
資 本 準 備 金	30,500	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	—	—
利 益 剰 余 金	18,756	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,756	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	18,756	—	—
自 己 株 式	△5,901	—	—
株 主 資 本 合 計	73,861	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△11	—	—
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>73,849</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>532,757</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度(A)	平成 17 年度(B)	比較 ( A - B )
<b>経 常 収 益</b>	75,427	64,612	10,814
資 金 運 用 収 益	422	78	343
(うち有価証券利息配当金)	( 284)	( 78)	( 206)
役 務 取 引 等 収 益	74,875	63,973	10,902
(うちATM受入手数料)	( 73,124)	( 61,957)	( 11,166)
そ の 他 業 務 収 益	—	444	△444
そ の 他 経 常 収 益	129	116	13
<b>経 常 費 用</b>	50,405	45,203	5,202
資 金 調 達 費 用	1,534	634	899
(うち預金利息)	( 224)	( 45)	( 179)
役 務 取 引 等 費 用	6,491	4,845	1,645
(うちATM設置支払手数料)	( 6,150)	( 4,556)	( 1,594)
(うちATM支払手数料)	( 158)	( 134)	( 24)
そ の 他 業 務 費 用	653	68	584
営 業 経 費	41,574	39,565	2,009
そ の 他 経 常 費 用	151	88	62
<b>経 常 利 益</b>	25,021	19,409	5,612
特 別 利 益	—	15	△15
特 別 損 失	4,012	2,823	1,189
税 引 前 当 期 純 利 益	21,009	16,601	4,407
法人税、住民税及び事業税	9,564	3,870	5,694
法 人 税 等 調 整 額	△1,223	2,141	△3,364
当 期 純 利 益	12,667	10,590	2,076
前 期 繰 越 損 失	—	4,501	—
当 期 未 処 分 利 益	—	6,089	—



## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 (A)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	21,009	16,601	4,407
減価償却費	5,412	4,311	1,101
貸倒引当金の純増減 (△)	25	△15	40
リース解約損失引当金の純増減 (△)	2,310	—	2,310
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	87	—	87
資金運用収益	△422	△78	△343
資金調達費用	1,534	634	899
有価証券関係損益 (△)	105	68	36
動産不動産処分損益 (△)	—	47	—
固定資産処分損益 (△)	77	—	—
預金の純増減 (△)	6,065	56,993	△50,927
譲渡性預金の純増減 (△)	72,190	△49,890	122,080
借入金の純増減 (△)	—	25,000	△25,000
コールローン等の純増 (△) 減	△94,500	—	△94,500
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	60,000	—	60,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△27,332	△5,587	△21,745
資金運用による収入	418	292	126
資金調達による支出	△1,144	△561	△582
その他	△302	△594	291
小計	45,535	47,223	△1,687
法人税等の支払額	△5,784	△10	△5,773
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,750</b>	<b>47,212</b>	<b>△7,461</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△162,178	△123,394	△38,783
有価証券の償還による収入	145,500	95,500	50,000
動産不動産の取得による支出	—	△214	—
ソフトウェアの取得による支出	—	△6,784	—
有形固定資産の取得による支出	△10,178	—	—
無形固定資産の取得による支出	△5,358	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,215</b>	<b>△34,892</b>	<b>2,677</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△5,940	—	△5,940
自己株式の処分による収入	44	—	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,895</b>	<b>—</b>	<b>△5,895</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,640	12,319	△10,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	240,797	12,319
VII 現金及び現金同等物の期末残高	254,757	253,117	1,640

## 【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、財務諸表の概要における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 【1株当たり情報】

		平成18年度	平成17年度
1株当たり純資産額	円	63,317.15	54,984.18
1株当たり当期純利益	円	10,736.56	8,680.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用となったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年度	平成17年度
1株当たり当期純利益	円	10,736.56	8,680.89
当期純利益	百万円	12,667	10,590
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,667	10,590
普通株式の期中平均株式数	千株	1,179	1,220

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。  
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、  
中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金  
残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

### 【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
経常収益	75,427	64,612	47,967	29,117	11,568
経常利益	25,021	19,409	10,075	3,035	△8,173
当期純利益	12,667	10,590	10,843	5,027	△8,191
資本金	30,500	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	73,849	67,080	56,508	45,662	40,658
総資産額	532,757	361,338	313,305	259,676	159,928
預金残高	187,836	181,770	124,776	122,442	75,908
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	78,338	53,571	26,012	22,002	22,605
単体自己資本比率	(速報値)37.94%	233.49%	182.39%	201.01%	221.39%
配当性向	46.5%	—	—	—	—
従業員数	266人	211人	181人	145人	140人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

### 【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較
資金運用収支	△1,112	△556	△556
役務取引等収支	68,384	59,127	9,256
その他業務収支	△653	375	△1,029
業務粗利益	66,617	58,946	7,671
業務粗利益率	49.51%	72.71%	△23.20%
業務純益	25,018	19,381	5,636

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## 【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成18年度	平成17年度	比較
資金運用勘定 ①	平均残高	134,554	81,064	53,489
	利息	422	78	343
	利回り	0.31	0.09	0.21
うち有価証券	平均残高	68,666	39,337	29,329
	利息	284	78	206
	利回り	0.41	0.19	0.21
コールローン	平均残高	31,208	—	31,208
	利息	116	—	116
	利回り	0.37	—	0.37
預け金 (除く無利息分)	平均残高	34,678	41,726	△7,048
	利息	20	0	20
	利回り	0.05	0.00	0.05
資金調達勘定 ②	平均残高	347,758	290,699	57,059
	利息	1,534	634	899
	利回り	0.44	0.21	0.22
うち預金	平均残高	182,288	153,984	28,304
	利息	224	45	179
	利回り	0.12	0.02	0.09
譲渡性預金	平均残高	47,638	42,103	5,534
	利息	192	16	176
	利回り	0.40	0.03	0.36
コールマネー	平均残高	18,429	33,131	△14,701
	利息	28	2	26
	利回り	0.15	0.00	0.14
借入金	平均残高	65,004	46,479	18,524
	利息	661	438	222
	利回り	1.01	0.94	0.07
社債	平均残高	34,397	15,000	19,397
	利息	427	132	295
	利回り	1.24	0.88	0.36
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△0.12	△0.12	△0.00

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成18年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	234	109	343	29	22	52
うち有価証券	121	85	206	29	22	52
コールローン	116	—	116	—	—	—
預け金(除く無利息分)	△4	24	20	0	0	0
資金調達勘定	463	435	899	175	13	188
うち預金	34	144	179	10	0	11
譲渡性預金	22	153	176	△9	1	△7
コールマネー	△22	49	26	0	0	1
借入金	188	34	222	173	10	183
社債	241	54	295	—	0	0

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 【利益率】

(単位：%)

	平成18年度	平成17年度	比較
総資産経常利益率	5.71	5.26	0.44
資本経常利益率	33.64	28.95	4.68
総資産当期純利益率	2.89	2.87	0.01
資本当期純利益率	17.03	15.80	1.23

## 【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較
流動性預金	171,583	153,481	18,102
定期性預金	10,704	503	10,201
譲渡性預金	47,638	42,103	5,534
合計	229,927	196,088	33,838

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成17年度末	比較
流動性預金	171,881	178,047	△6,165
定期性預金	15,955	3,723	12,231
譲渡性預金	87,300	15,110	72,190
合計	275,136	196,880	78,255

国際業務部門の預金期末残高はありません。

## 【定期預金の残存期間別残高】

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成17年度末	比較
3ヵ月未満	4,942	391	4,550
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,432	313	1,119
6ヵ月以上1年未満	2,968	831	2,137
1年以上2年未満	1,562	207	1,355
2年以上3年未満	2,116	1,478	637
3年以上	2,931	500	2,431
合計	15,955	3,723	12,231

## 【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較
営業経費	41,574	39,565	2,009
うち人件費	3,028	2,487	540
物件費	35,602	34,752	849
うち業務委託費	13,744	14,442	△697
土地建物機械賃借料	6,724	7,502	△778
減価償却費	5,412	4,311	1,101

## 【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

## 【有価証券のうち満期があるものの残存期間別残高】

平成19年3月末現在 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	国債	78,194	—	—	
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
合計	78,194	—	—	—	78,194

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成18年3月末現在 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	国債	47,568	—	—	
地方債	—	—	—	—	—
社債	6,002	—	—	—	6,002
合計	53,571	—	—	—	53,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較
国債	66,002	33,341	32,660
地方債	—	—	—
社債	2,602	5,995	△3,393
株式	62	—	62
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	68,666	39,337	29,329

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成17年度末	比較
国債	78,194	47,568	30,625
地方債	—	—	—
社債	—	6,002	△6,002
株式	144	—	144
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	78,338	53,571	24,767

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【預証率】

(単位：%)

	平成18年度	平成17年度	比較
預証率 (末残)	28.47	27.21	1.26
" (平残)	29.86	20.06	9.80

預証率

$$\left( \frac{\text{有価証券期末 (平均) 残高}}{\text{預金債券等期末 (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

## 【自己資本の状況】

(単位：百万円)

	平成18年度末 (速報値)	平成17年度末	比較
基本的項目 (A)	68,018	67,080	937
補完的項目 (B)	67	42	24
準補完的項目 (C)	-	-	-
控除項目 (D)	-	-	-
自己資本額 ((A)+(B)+(C))-(D) (E)	68,085	67,123	962
資産(オン・バランス)項目 (F)	64,322	28,671	35,650
オフ・バランス取引等項目 (G)	59	74	△ 15
マーケット・リスク相当額を8%で除した金額 (H)	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額 (I)	115,033	-	115,033
リスク・アセット等 (F)+(G)+(H)+(I) (J)	179,415	28,746	150,668
自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100	37.94%	233.49%	△ 195.55%

(注)

平成18年度末は新基準（バーゼルⅡ）により、平成17年度末は旧基準によりそれぞれ算出しております。  
なお、旧基準での平成18年度末の単体自己資本比率は104.34%であります。



**【有価証券の時価等情報】**

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

平成19年3月末現在

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	78,213	78,194	△19	0	19
政府保証債	—	—	—	—	—
合計	78,213	78,194	△19	0	19

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成18年3月末現在

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末現在	平成18年3月末現在
その他有価証券 非上場株式	144	—
合計	144	—

国際業務部門の有価証券残高はありません。

**【金銭の信託の時価等情報】**

該当ありません。

## 【デリバティブ取引の時価等情報】

## 1. 金利関連取引

平成19年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	24	24
合 計			35,000	35,000	24	24

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合 計			35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

該当ありません。

## 【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成17年度末
一般貸倒引当金	67	42
個別貸倒引当金	3	3
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	70	45

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

## 【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度
一般貸倒引当金	24	△18
個別貸倒引当金	0	3
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	25	△15

## 【資産査定状況】

(単位：百万円)

債権の区分	平成18年度末	平成17年度末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	72,865	35,201	37,663
合計	72,865	35,201	37,663

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 【社債の明細】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.12.10	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 ( — )	0.88	20.12.10
第2回 無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	—	36,000	—	36,000 ( — )	1.45	23.12.20
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	—	24,000	—	24,000 ( — )	1.67	25.12.20

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 取締役の変動 (平成 19 年 6 月 22 日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

○退任予定取締役

取締役 平井 勇

## (2) その他

## 【当社概要】 平成 19 年 3 月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内 1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成 13 年 4 月 10 日
5. 開業 平成 13 年 5 月 7 日
6. 資本金 305 億円
7. 発行済株式数 122 万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブンイーレブン・ジャパン	303,639 株	(24.89%)
株式会社イトーヨーカ堂	196,961 株	(16.14%)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	60,000 株	( 4.92%)
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	55,400 株	( 4.54%)
株式会社ヨークベニマル	52,400 株	( 4.30%)
株式会社三井住友銀行	30,000 株	( 2.46%)
株式会社りそな銀行	30,000 株	( 2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000 株	( 2.46%)
株式会社ライフフーズ	30,000 株	( 2.46%)
明治安田生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000 株	( 1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000 株	( 1.64%)
株式会社日立製作所	20,000 株	( 1.64%)
日本電気株式会社	20,000 株	( 1.64%)

\*小数点第 3 位以下を四捨五入

※自己株式として株式会社セブン銀行が 53,650 株 (4.40%) を所有しております。

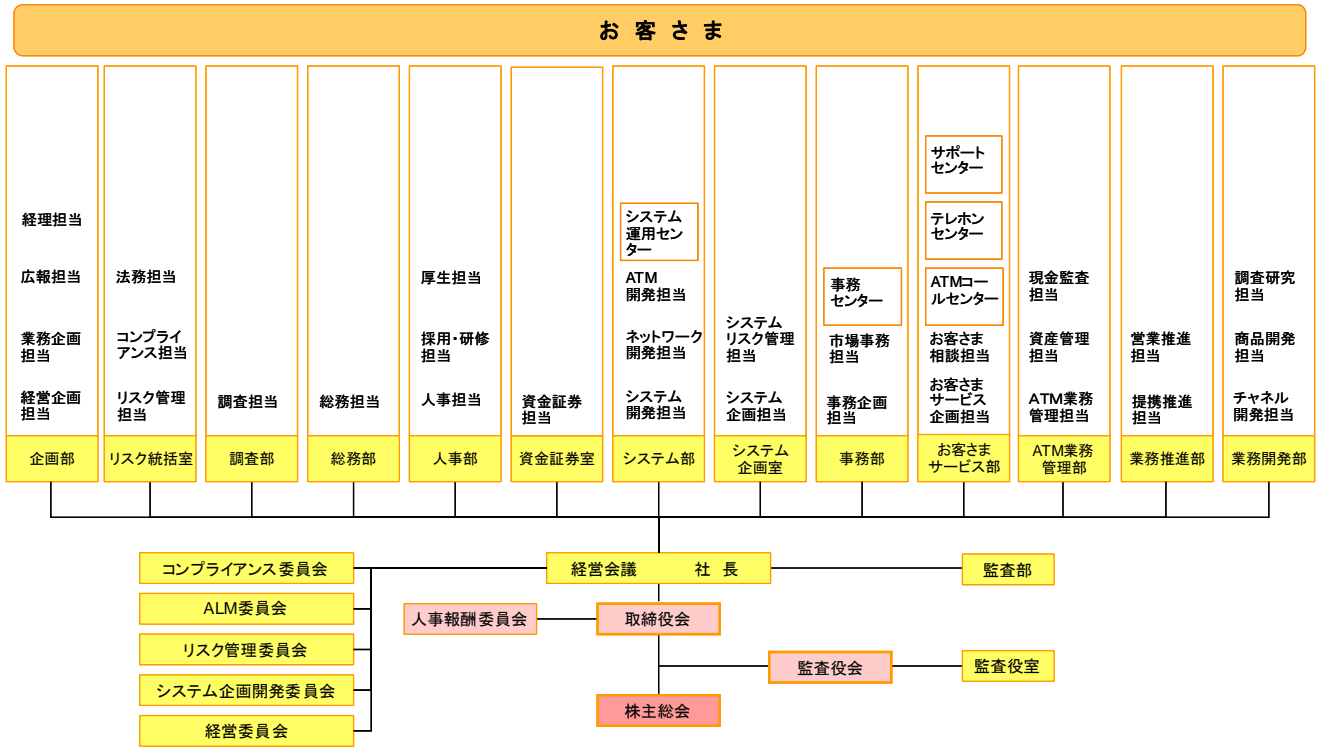
## 9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役執行役員	二子石 謙輔
取締役 (非常勤)	櫻井 孝穎※
取締役 (非常勤)	佐藤 信武※
取締役 (非常勤)	氏家 忠彦※
取締役 (非常勤)	平井 勇
常勤監査役	田中 英夫※
監査役	日野 正晴※
監査役	岸本 幸子※
監査役	佐藤 政行※
執行役員	白井 信雄
執行役員	舟竹 泰昭

※は社外取締役または社外監査役です。  
また、代表取締役は執行役員を兼務します。

10. 従業員数 266 人 (役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【組織図】(平成 19 年 3 月末現在)



《各部室長名》

監査部長	秋田 雄治
企画部長	二子石 謙輔 (取締役執行役員)
リスク統括室長	若杉 正敏 (取締役専務執行役員)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄 (執行役員)
人事部長	白井 信雄 ※兼務
資金証券室長	茂木 伸仁
システム部長	池田 俊明 (取締役常務執行役員)
システム企画室長	越 義隆
事務部長	松下 一彦
お客様サービス部長	山崎 直紀
ATM 業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	舟竹 泰昭 (執行役員)
業務開発部長	河田 久尚

## 【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

### ■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

### ■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

### ■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

### ■ 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守することにより正確・適正な事務処理を確保しています。さらに当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を適正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正の防止に努めております。また、口座開設時の本人確認は、本人確認法に則った手続きを厳正に行い、不正口座の作成防止、マネーロンダリング防止について独自のシステムで対応しております。一方、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えし、苦情等につきましては、事務部門および関係業務部門と連携のうえ、速やかに対応するとともに、重要な案件につきましては経営に報告する体制をとっております。

## ■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

## ■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当役員による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。監査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

## ■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

## ■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。